

# 『人口激減－移民は日本に必要である』

毛受 敏浩 著 新潮新書 714円 2011年9月16日発売

## 筆者からのメッセージ

急激な人口減少が予測される日本で、多文化共生から一步進めて、外国人の本格的な受入れを検討する時期がきています。本書では地域で活動するさまざまな団体が登場します。自治体以外に「浜松国際交流協会」「仙台国際交流協会」「武蔵野市国際交流協会」などの国際交流協会、コミュニティで活動するNPO、日本語教師など、それぞれの活動や役割の重要性を指摘し、こうした外国人受入れの基盤を一層強化する必要性を説いています。

また第一章と第五章では、自治体の職員が2035年の時点から過去を回想するというSF的な「開国編」「鎖国編」の二つのシナリオを描き、それぞれにどのような未来が待ち受けているかを描写しています。

日本が東日本大震災で危機的な状況になったとき、日本人を励ましてくれたのは、海外からの数えきれない援助でした。世界とのつながりを再認識した今、「日本を世界に開き、世界の人々の力を借りて、日本を再生する」そうした発想で書かれた本です。



## 内容

- |     |                 |
|-----|-----------------|
| 序章  | 失われた「経済電圧」      |
| 第一章 | 二〇三五年 鎖国編       |
| 第二章 | 開国を拒む心理         |
| 第三章 | 世界から取り残される日本    |
| 第四章 | ビジョンなき受入れ現場     |
| 第五章 | 二〇三五年 開国編       |
| 第六章 | 移民受入れで変わる日本     |
| 第七章 | 草の根の受入れ基盤       |
| 第八章 | それでも日本に移民は必要である |

著者略歴：めんじゅ・としひろ／1954年徳島県生。慶応大学卒、米国エバグリーン大学院修了。兵庫県庁勤務後、1988年から日本国際交流センターに勤務し、現在、地域ネットワーク主幹。長年にわたり草の根の国際交流・国際協力に携わる。自治体国際化協会の様々な事業に協力しているほか、現在、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員等を務める。

## 第265号 自治体国際化フォーラム11月号

平成23年10月15日発行  
 編集人 緒方 俊則  
 発行所 財団法人自治体国際化協会  
 〒102-0083  
 東京都千代田区麹町1-7  
 相互半蔵門ビル  
 Tel. (03) 5213-1722  
 Fax. (03) 5213-1741  
 Homepage <http://www.clair.or.jp/>  
 E-mail [forum@clair.or.jp](mailto:forum@clair.or.jp)  
 編集協力・印刷 第一資料印刷(株)

本書からの無断複写・転載を禁じます。

## 編集後記

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。早いもので今年度も折り返し地点を経過し、後半戦に突入しました。機関紙発行のような編集業務では、日々締切に追われて、時間だけが瞬く間に過ぎてしまったという感覚です。

さて、今回の特集では「国際理解教育」をテーマに最近の動向と実践事例をご紹介しました。もともとは凄惨な戦争が2度と繰り返されぬようユネスコによって推進されたようですが、現在では、開発教育や環境教育など様々な立場から国際理解教育が実践されています。すそ野が広いテーマだけに事例紹介によって、より具体的にイメージしていただけたら幸いです。本紙が皆様の国際化戦略の一助となることを祈っています。

(K・K)